

★NATOにおける米国の役割は何か＝バリー・ポーゼン

トランプ大統領の考えには有害なものがたくさんあるが、北大西洋条約機構（NATO）における米国の役割を再考することはそのなかに入らない。

NATO 軍事同盟は、特にソ連のヨーロッパ支配を防ぐために設立された。ヨーロッパの主要国であるドイツ、フランス、イタリア、イギリスは、第二次世界大戦で荒廃したため、ソ連による強制や転覆、征服（の企て）に対して脆弱だった。NATO はまた、枢軸国のドイツとイタリアを勝者の監督下に置いて復興させる手段にもなった。

米国にとって何が永続的な利益かといえば、能力を秘めた単一の敵対勢力が欧州大陸を支配することを絶対に許さないことであった。それは米国にとって深刻な脅威になりかねない。トルーマン政権はこの点について明確だった。すなわち 1950 年代初頭に米軍を欧州に駐留させた主要な目的は、力の均衡を回復するまでの間、駐留することだったのであり、永遠に留まることではなかった。

1960 年代までにバランスは回復した。西ヨーロッパの経済は活況を呈した。英仏は核保有国になった。西ドイツには新しく大規模な近代軍が出現したが、ドイツ軍国主義は抑えられた。ベトナム戦争中、米国はソ連の脅威をほとんど心配しなくてもよかったため、在欧米軍を実質的に引き抜いてインドシナ戦争の支援に振り向けた。欧州の同盟国は、ベトナムでの米国の頑張りにも何も貢献しなかった。チェコスロバキアの政府と軍隊が崩壊した 1968 年までには、ソ連支配のワルシャワ条約機構の能力低下も明らかになった。

1970 年代初頭、モンタナ州選出の民主党マイク・マンズフィールド上院議員が先頭にたって欧州駐留米軍を削減しようと努めたが、まもなく勢いを失った。ひとつの理由はソ連が軍事力を増強したためだった。ソ連では不運にもそれが 1980 年代の経済破たんの原因となった。もう一つの理由は、米国による安全保障の毛布をかぶっていた方がよいと考えたヨーロッパ人がマンズフィールド上院議員のキャンペーンに反対したからだった。それはニクソン大統領と彼の外交顧問キッシンジャーも同じで、二人は（マンズフィールド議員の努力を「議会による外交政策への干渉」と見なして拒否したのだった。欧州米軍の削減は本来なら、同盟国に自国防衛の一層の努力を求めた「ニクソン・ドクトリン」と一致していたはずだったのに、奇妙なことだった。

1991年のソ連崩壊により、NATOに対する安全保障上の主要な脅威の最後の痕跡が取り除かれた。それに伴い、米軍の欧州駐留の理論的根拠もなくなった。ロシアによるクリミア併合とウクライナ東部での暴力的な策謀があったが、その能力にはNATOを脅かすほどの改善はみられなかった。むしろプーチン大統領は反則の罪を負った。欧州連合（EU）の対応は適切で、米国と同様に、ロシアに制裁措置を講じた。

これらの出来事を通じてロシアの力は減退した。従ってヨーロッパ人は自分自身を守ることができる。独仏をあわせれば人口はロシアと同等で、経済的には圧倒的に優っており、軍事費も上回っている。

しかし組織は廃業を好まない。NATOは「良いブランド」だから他のプロジェクトの役に立つ。そこでNATOは新しい目標を掲げた。欧州全域とその周辺から安全保障上の競争相手を一掃し、かつてのソ連帝国の臣下たちに自由民主主義をもたらそうというのだ。NATOは再評価されることなく、一段と大きくなった。

NATO拡大によって米国はいまや、すべての新しい加盟国を通常戦力と核の両方の脅威から守るよう求められている。これらの国がロシアに近いことを考えれば信じがたい注文であり、彼らは米国の安全保障には何の貢献もできないのだから戦略的には不必要なプロジェクトである。

NATOは大規模な軍事的脅威を抑止するだけで成功する組織から、西ユーラシアのすべてを安全でリベラルで民主的なものにするという、はるかに複雑な目標をもった拡大プロジェクトに変わった。

ボスニア、コソボ、リビアでのNATOの戦争はすべて、米国の重要な軍事力に依拠していたが、いずれも自由民主主義の機能を生み出さなかった。冷戦後にNATO加盟したハンガリー、ポーランド、ブルガリアの3国では、民主主義は損なわれ、あるいは実際に後退している。ウクライナとジョージアが「NATOのメンバーになる」というNATOの2008年ブカレスト首脳会議の宣言は、ロシアの警戒心に根拠があることの証となり、そのおかげで戦争への道を開いた。言い換えれば、NATOの意図した政治プロジェクトは、費用のかかる失敗なのである。

皮肉なことに NATO は、金融業者が「モラルハザード」とよぶ現象になぞらえる無気力を助長している。表向きの目的が立派なため提供される保障が行き過ぎてしまい、被保険者はあえて危険を伴う行動をしようとするのだ。

ヨーロッパの米同盟国は裕福なのに、自国の軍隊に十分な支出をしていない。米国の誓約は信頼できると安心しているからだ。欧州で最も軍事に重きをおいている英仏でさえいま支出は十分とはいえず、冷戦後に大幅に縮小された戦力構造の維持にさえ足りていない。各国は防衛費に G.D.P の 2% を使うという同盟の義務をほとんど果たしていない。兵士一人当たりが使っている額は、フランスとドイツは米国のおよそ半分、英国は 3 分の 2 だ。各国の軍隊が驚くべき水準の効率を発揮しない限り、これらの国は節約しているに違いない。

ドイツは今日、G.D.P の約 1.25 パーセントしか防衛費に使っておらず、ドイツ軍はきわめて有能だった冷戦の権化の名残を哀れにとどめるばかりだ。ドイツ軍は 1990 年までは、動員後 2, 3 日で重装備の 12 師団を展開することができた。今日では完全装備の 1 師団を投入できれば良い方だ。戦闘態勢にあるドイツ軍の装備はかつての半分以下だ。

欧米の政治家や評論家はロシアの軍事的脅威をしきりに心配するが、政府と軍隊は普段通りの仕事しかしていない。欧州の国内政治が時として機能不全に陥るのは、米国が約束を忠実に守っているため、エリートたちが外国の脅威を恐れないことから起きているように思える。

最後に、NATO によって米国の海外での軍事行動があまりにも安易になっている。いまある欧州の基地構造は、より広い中東地域（拡大中東）への介入を促進する可能性があるが、世界のなかでもこういう地域では米国は軍事行動をあまりおこなうべきではない。米国の政治家が軍事行動を考える際、欧州の基地へのアクセスが想定されず交渉しなければならないとなれば、その方が良いのだ。そうすれば政策立案者はもうすこし時間をかけて考えるようになるだろう。

提案された介入を支持する人たちは、米国民が同盟国を持つという考えを好むことを知っている。NATO による支持は、有権者に作戦を売り込む際の助けになる。ヨーロッパ人は米国の行動を称賛し、戦域への米軍の軍事展開を可能にすることができる。またわずかな軍隊をだして貢献してコストとリスク分担の体裁をととのえることができる。アフガニスタンの拡大作戦で同盟国は実際に軍

隊を出し、かなりの犠牲者を出した。しかし NATO によって可能になる戦争は、米国にとっては勝つか負けるかである。

NATO 創立時の任務はすでに達成されたが、取って変わったのは成功のおぼつかない災難である。米国には国内に緊急な仕事がある。まちがいなくアジアにもある。欧州の同盟国に自分たちの将来の全責任をふたたび負わせることについてトランプ大統領に戦略があるわけではないが、米国の外交政策機関は、非生産的な大西洋同盟の現状を維持するより、そのような戦略の考案に時間を費やすことの方がベターだ。

再評価が待たれている。

◇バリー・ポーゼン＝米マサチューセッツ工科大学（MIT）教授。同大安全保障研究所長。近著に「抑制。米大戦略の新しい基礎」。